

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第69期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	常磐開発株式会社
【英訳名】	Joban Kaihatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐川 藤介
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榊原 清隆
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榊原 清隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月	第68期 平成24年3月	第69期 平成25年3月
売上高(千円)	14,335,864	12,058,898	10,495,212	15,518,969	14,627,687
経常利益(千円)	69,336	62,260	58,189	695,557	851,492
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	59,184	22,171	391,631	427,707	456,774
包括利益(千円)	-	-	371,041	611,017	1,005,684
純資産額(千円)	2,119,317	2,012,800	1,629,430	2,240,849	3,205,818
総資産額(千円)	11,035,380	10,675,772	9,096,955	11,359,674	10,708,323
1株当たり純資産額(円)	270.01	256.44	206.11	283.56	406.18
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	7.54	2.82	49.90	54.49	58.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.20	18.85	17.78	19.59	29.77
自己資本利益率(%)	2.75	1.07	-	22.26	16.88
株価収益率(倍)	12.73	37.88	-	4.50	5.07
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	380,282	509,008	496,448	1,393,070	1,441,194
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	561,658	19,659	62,614	43,592	22,584
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	289,857	259,595	289,283	206,418	1,516,201
現金及び現金同等物 の期末残高(千円)	1,164,789	895,718	1,040,268	2,183,327	2,139,864
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	410 [158]	403 [172]	384 [194]	369 [202]	371 [207]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月	第68期 平成24年3月	第69期 平成25年3月
売上高(千円)	9,129,976	7,736,217	6,407,691	9,898,180	8,724,970
経常利益又は経常損失() (千円)	14,877	41,657	49,242	335,002	566,430
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,088	14,763	381,026	374,708	336,981
資本金(千円)	583,300	583,300	583,300	583,300	583,300
発行済株式総数(千株)	7,850	7,850	7,850	7,850	7,850
純資産額(千円)	1,560,296	1,454,843	1,072,296	1,618,605	2,436,774
総資産額(千円)	8,199,582	7,777,140	6,432,450	8,126,834	7,364,951
1株当たり純資産額(円)	198.79	185.36	136.62	206.22	310.47
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	5.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	5.00 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	0.14	1.88	48.55	47.74	42.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.0	18.7	16.7	19.9	33.1
自己資本利益率(%)	0.07	0.98	-	27.85	16.62
株価収益率(倍)	691.97	56.89	-	5.13	6.87
配当性向(%)	3,604.01	159.49	-	10.47	17.47
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	215 [62]	209 [65]	199 [65]	184 [72]	188 [67]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年10月	土木、建築、工作の設計、施工を行う総合建設業を目的として、東京都中央区銀座に常磐開発(株)（資本金50,000千円）を設立 東京営業所を本社内に設置 常磐営業所を福島県いわき市に設置 建設業の建設大臣登録
昭和35年11月	一級建築士事務所の福島県知事登録
昭和37年11月	宅地建物取引業の東京都知事免許取得
昭和38年1月	茨城営業所を茨城県北茨城市に設置
昭和39年7月	下船尾鉄工場を福島県いわき市に設置
昭和45年12月	仙台営業所を宮城県仙台市に設置
昭和46年1月	測量業の建設大臣（現 国土交通大臣）登録
昭和48年6月	建設業法の改正に伴う建設業の建設大臣（現 国土交通大臣）許可
昭和49年7月	常磐営業所を支店に昇格
昭和51年2月	管工事部門を分離（東北設備(株)を設立）
昭和52年7月	地質部門を分離（地質基礎工業(株)を設立）
昭和53年4月	木工部門を分離（いわき建築サービス(株)を設立 その後昭和59年4月に、昭和47年2月に設立した常磐工事(株)と合併）
昭和56年2月	原町営業所を福島県原町市に設置
昭和58年4月	鉄工部門を分離（常磐鉄工(株)を設立）
昭和59年1月	本社を福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口に移転（本社移転に伴い常磐支店廃止）
昭和59年3月	宅地建物取引業の福島県知事免許取得
昭和60年6月	茨城営業所を支店に昇格
平成元年1月	自社産業廃棄物処理場をいわき市常磐上湯長谷町に設置
平成3年9月	(株)福島環境整備センターを吸収合併、同時に会津営業所（福島県会津若松市）、東京営業所（東京都中央区）、福島営業所（福島県福島市）を継承、また平成元年6月に設立した(株)リアルタイムを子会社として継承、さらに各種試験・測定・分析事業の福島県知事登録他を継承
平成6年3月	水戸営業所を茨城支店の水戸担当として統合・廃止
平成7年8月	日本証券業協会に株式を店頭公開（現在は大阪証券取引所に上場）
平成9年6月	原町営業所を相双営業所に名称変更
平成9年10月	常磐鉄工(株)を清算
平成10年4月	県南営業所を福島県須賀川市に、高萩営業所を茨城県高萩市に設置
平成12年4月	仙台営業所、東京営業所をそれぞれ支店に昇格 郡山営業所を福島県郡山市に設置し、福島営業所を廃止
平成13年3月	会津営業所を廃止
平成14年3月	県南営業所を郡山営業所に統合、相双営業所の移転（福島県双葉郡大熊町） 仙台支店、高萩営業所、機材センターを廃止
平成14年4月	住宅部門を分離（(株)ジェイ・ケイ・ハウス設立）
平成14年6月	常磐工事(株)、東北設備(株)を清算
平成14年9月	超微量化学物質分析センターを設置

年月	事項
平成16年 1月	地質基礎工業(株)、常興電機(株)の株式の追加取得による子会社化
平成16年 4月	つくば営業所を茨城県つくば市に設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 2月	(株)茨城サービスエンジニアリングの株式の追加取得による子会社化
平成18年 4月	つくば営業所を北関東営業所に名称変更
平成19年 3月	(株)常磐エンジニアリングの株式の取得による子会社化
平成20年 3月	藤越メンテナンス(株)の事業の全部譲受
平成20年 4月	(株)テクノ・クレストを孫会社化(地質基礎工業(株)が株式取得による子会社化)
平成21年 1月	相双営業所を廃止
平成21年 4月	北関東営業所を支店に昇格
	茨城支店を営業所に変更
平成22年 4月	北関東支店を廃止
平成23年 4月	郡山営業所を廃止
平成24年 4月	子会社の常興電機(株)が(株)リアルタイム、(株)ジェイ・ケイ・ハウスを吸収合併し、(株)ジェイ・ケイ・リアルタイムに会社名変更
	子会社の地質基礎工業(株)が(株)テクノ・クレストを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、常磐開発(株)(当社)及び連結子会社である(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、地質基礎工業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリングにより構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建築事業、土木緑地事業、環境関連事業、不動産事業並びにその他事業であり、建設工事に係る設計・施工、環境関連事業に係る測定分析・施設管理、不動産事業に係る不動産の販売・仲介等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけ並びにセグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

建築事業：当社は建築並びにこれらに関連する事業を行ない、建設工事の施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、地質基礎工業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリングに発注しております。

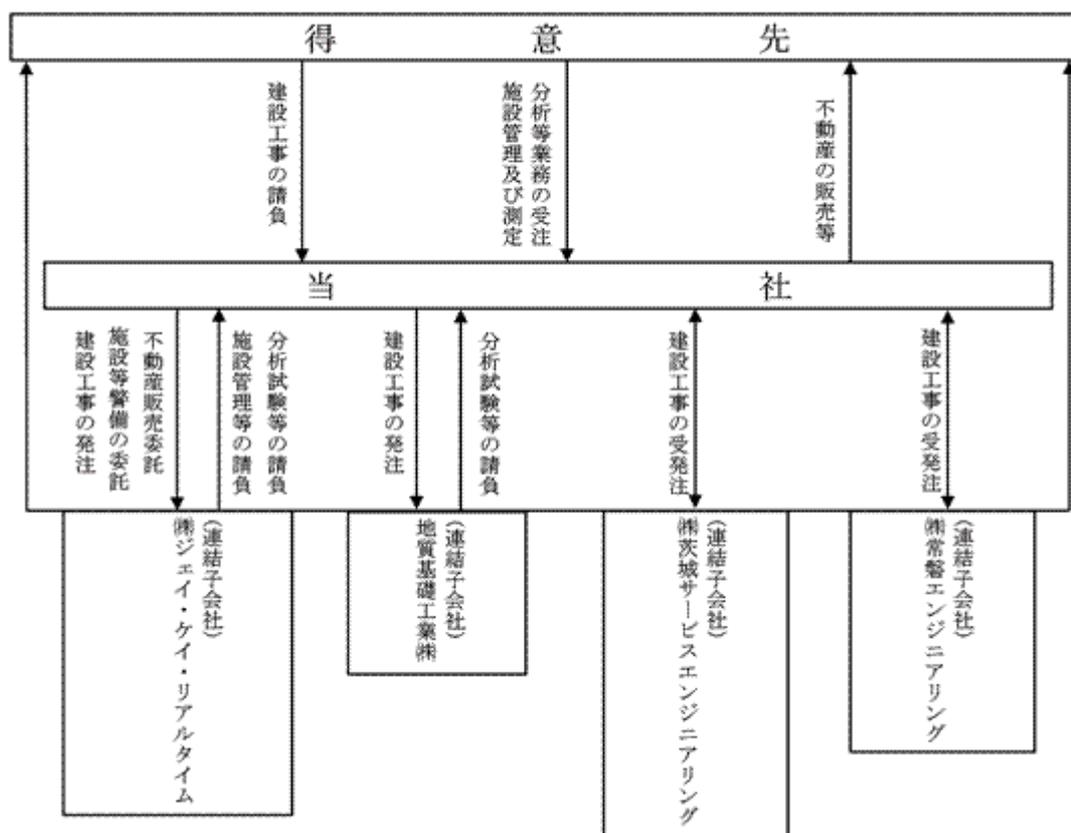
土木緑地事業：当社は土木・緑地並びにこれらに関連する事業を行ない、建設工事の施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、地質基礎工業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリングに発注しております。

環境関連事業：当社は水処理施設(建設工事)並びに各種環境関連測定分析試験及びビル管理等の事業活動を行ない、建設工事の施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリングに発注しております。また、(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、地質基礎工業(株)が発注する分析試験、施設維持管理等を請負っております。

不動産事業：当社は造成した宅地を(株)ジェイ・ケイ・リアルタイムを通じて分譲販売等を中心に事業活動を行なっております。

その他事業：当社は(株)ジェイ・ケイ・リアルタイムに施設等の警備を委託しております。

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

連結子会社： (株)ジェイ・ケイ ・リアルタイム	電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売教育事業及び資格取得支援事業 建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・管理・仲介等の取引に関する業務
地質基礎工業(株)	地質・橋梁・道路構造物等の調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負
(株)茨城サービス エンジニアリング	電気通信、電気設備、土木、建築工事の設計・監理・施工並びに請負、建設工事用防水剤(シーリング剤)の充填業務、発電設備の保守管理業務、建築機器の販売
(株)常磐エンジニアリング	荷役運搬設備、自動制御機械等の設計・製造・販売、機械器具設置・鋼構造物・管工事の設計・監理・施工並びに請負

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する 所有割合(%)
(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム	福島県いわき市常磐湯本町宝海127番地の1	30	電気設備工事関連 事業 警備保障事業 住宅関連事業	98.00
地質基礎工業(株)	福島県いわき市内郷御厩町3丁目163番地の1	33	地質調査関連事業	98.48
(株)茨城サービスエンジニアリング	茨城県北茨城市中郷町日棚783番地の16	20	電気通信工事関連 事業	98.00
(株)常磐エンジニアリング	福島県いわき市内郷白水町浜井場1番地	20	機械器具設置工事 関連事業	98.00

- (注) 1. 上記子会社は特定子会社ではありません。
 2. 上記子会社は有価証券届出書、または有価証券報告書を提出してはおりません。
 3. (株)ジェイ・ケイ・リアルタイム及び(株)茨城サービスエンジニアリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム	(株)茨城サービスエンジニアリング
(1) 売上高	2,398百万円	1,800百万円
(2) 経常利益	139百万円	40百万円
(3) 当期純利益	63百万円	29百万円
(4) 純資産額	458百万円	239百万円
(5) 総資産額	1,149百万円	1,198百万円

関係内容

役員の兼任

当社の役員2人が(株)ジェイ・ケイ・リアルタイムの役員を兼任しております。

当社の役員2人が地質基礎工業(株)の役員を兼任しております。

当社の役員2人が(株)茨城サービスエンジニアリングの役員を兼任しております。

当社の役員2人が(株)常磐エンジニアリングの役員を兼任しております。

営業上の取引

当社は(株)ジェイ・ケイ・リアルタイムへ建設工事の一部を発注し、不動産販売に関する仲介業務及び本社等の施設警備業務を委託しております。また、当社は(株)ジェイ・ケイ・リアルタイムが発注する施設維持管理及び分析試験等を請負っております。

当社は地質基礎工業(株)へ建設工事の一部を発注しており、当社は地質基礎工業(株)が発注する分析試験等を請負っております。

当社は(株)茨城サービスエンジニアリングへ建設工事の一部を発注しており、当社は(株)茨城サービスエンジニアリングが発注する建設工事の一部を請負っております。

当社は(株)常磐エンジニアリングへ建設工事の一部を発注しており、当社は(株)常磐エンジニアリングが発注する建設工事の一部を請負っております。

(2) その他の関係会社
 該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
建築事業	135	(5)
土木緑地事業	86	(22)
環境関連事業	64	(45)
不動産事業	9	(0)
その他事業	41	(131)
全社(共通)	36	(4)
合計	371	(207)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
188 (67)	46.5	21.6	5,133,872

セグメントの名称	従業員数(人)	
建築事業	39	(3)
土木緑地事業	49	(15)
環境関連事業	64	(45)
不動産事業	0	(0)
その他事業	0	(0)
全社(共通)	36	(4)
合計	188	(67)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

常磐開発労働組合と称し昭和38年9月26日に結成され、平成25年3月31日現在の組合員数は166名であります。
 なお、労働組合は、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)・全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟福島支部傘下の常磐企業労働組合連合会に加盟しており労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連の内需を下支えに景気回復の動きが見られ、政権交代による景気対策の実施により、明るい兆しが見られ始めました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、建設資材価格や人手不足による労務費の上昇傾向が強まる中、東日本大震災の復興需要等に支えられ、総じて堅調な受注状況で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、第8次中期経営計画の初年度目標を達成すべく、また、当計画に基づいた平成24年度経営方針のもと、大震災からの復興と地域の再生に向け、総力を挙げて業務に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、153億82百万円（前年同期比 10.7%減）、売上高は、146億27百万円（前年同期比 5.7%減）、繰越高は、55億51百万円（前年同期比 15.7%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は、8億68百万円（前年同期比 17.9%増）、経常利益は、8億51百万円（前年同期比 22.4%増）、当期純利益は、4億56百万円（前年同期比 6.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．建設事業

建築事業においては、受注高は、76億4百万円（前年同期比 15.4%減）、売上高は、74億43百万円（前年同期比 18.3%減）となりました。繰越高は、23億46百万円（前年同期比 7.4%増）となりました。営業利益は、5億円（前年同期比 25.8%減）となりました。

イ．土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、35億4百万円（前年同期比 32.4%減）、売上高は、42億3百万円（前年同期比 28.6%増）となりました。繰越高は、17億44百万円（前年同期比 28.6%減）となりました。営業利益は、4億86百万円（前年同期比 47.3%増）となりました。

ウ．環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、30億10百万円（前年同期比 53.2%増）、売上高は、17億19百万円（前年同期比 16.6%減）となりました。繰越高は、14億60百万円（前年同期比 763.0%増）となりました。営業利益は、2億71百万円（前年同期比 4.7%減）となりました。

エ．不動産事業

不動産事業においては、受注高及び売上高は、3億34百万円（前年同期比 146.8%増）となりました。営業利益は、0百万円（前年同期 営業損失1億4百万円）となりました。

オ．その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、9億27百万円（前年同期比 1.6%減）となりました。営業利益は、1億5百万円（前年同期比 153.7%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、21億39百万円（前年同期比 2.0%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億41百万円（前年同期比 3.5%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少額 3 億13百万円、法人税等の支払額 2 億69百万円等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益 7 億49百万円、売上債権の減少額 8 億40百万円、たな卸資産の減少額75百万円、その他の流動資産の減少額 1 億42百万円、未成工事受入金の増加額 1 億 7 百万円等の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、22百万円（前年同期 43百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49百万円等の減少要因に対し、有形固定資産の売却による収入75百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15億16百万円（前年同期 2 億 6 百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純減少額13億31百万円等の減少要因があったことによるものであります。

2【施工、受注及び売上の状況】

(1) 施工実績

当連結会計年度の施工実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
建築事業(百万円)	7,440	81.8
土木緑地事業(百万円)	4,242	129.3
環境関連事業(百万円)	1,712	83.2
不動産事業(百万円)	334	246.8
その他事業(百万円)	927	98.4
合計(百万円)	14,656	94.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
建築事業	7,604	84.6	2,346	107.4
土木緑地事業	3,504	67.6	1,744	71.4
環境関連事業	3,010	153.2	1,460	863.0
不動産事業	334	246.8	-	-
その他事業	927	98.4	-	-
合計	15,382	89.3	5,551	115.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
建築事業(百万円)	7,443	81.7
土木緑地事業(百万円)	4,203	128.6
環境関連事業(百万円)	1,719	83.4
不動産事業(百万円)	334	246.8
その他事業(百万円)	927	98.4
合計(百万円)	14,627	94.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注) 2. 最近2連結会計年度において売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
常磐興産(株)	3,169	20.4	-	-
福島県	-	-	2,350	16.1
いわき市	-	-	1,614	11.0

3. 前連結会計年度において、福島県及びいわき市の総売上に対する割合は100分の10未満であるため、記載を省略しております。また、当連結会計年度において、常磐興産(株)の総売上に対する割合は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

完成工事高における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第68期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

工事別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当期施工高
					手持工事高	うち施工高		
						%		
建築	2,052	5,335	7,387	6,026	1,360	0.9	12	6,029
土木	462	4,101	4,564	2,279	2,284	0.2	5	2,273
計	2,514	9,436	11,951	8,305	3,645	0.5	17	8,303

第69期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

工事別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当期施工高
					手持工事高	うち施工高		
						%		
建築	1,360	3,694	5,055	3,648	1,407	0.3	3	3,639
土木	2,284	2,455	4,740	3,174	1,566	1.2	18	3,187
計	3,645	6,150	9,796	6,822	2,974	0.7	21	6,826

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

4. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

区分	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) (%)
第66期	6,118	2,161	35.3	6,134	2,240	36.5
第67期	4,503	2,361	52.4	4,839	1,731	35.8
第68期	9,436	3,716	39.4	8,305	3,340	40.2
第69期	6,150	2,284	37.1	6,822	3,129	45.9

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第68期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	313	5,712	6,026
	土木工事	1,317	961	2,279
	計	1,630	6,674	8,305
第69期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	建築工事	694	2,953	3,648
	土木工事	2,513	660	3,174
	計	3,208	3,613	6,822

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第68期 請負金額1億円以上の主なもの

- ・ 常磐興産(株) (仮称)スパリゾートハワイアンズホテル新築工事
- ・ 常磐興産(株) スパリゾートハワイアンズ震災復旧工事
- ・ 常磐興産(株) スパリゾートハワイアンズ震災復旧設備工事
- ・ 常磐興産(株) スパリゾートハワイアンズ災害復旧工事
- ・ 大豊建設(株)東北支店 社会福祉法人葵会(仮称)特別養護老人ホーム「寿限夢」新築工事

第69期 請負金額1億円以上の主なもの

- ・ 常磐興産(株) スパリゾートハワイアンズ震災復旧工事
- ・ 福島県いわき建設事務所 公共災害復旧工事(道路)(才鉢地区)
- ・ 常磐興産(株) スパリゾートハワイアンズ東1号館耐震補強工事
- ・ 福島県小名浜港湾建設事務所 港湾災害復旧工事(舗装工)
- ・ いわき市 いわき市立湯本第二小学校屋内運動場改築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
常磐興産(株)	3,023	36.4	952	14.0
福島県	-	-	1,581	23.2
いわき市	-	-	788	11.6

3. 前連結会計年度において、福島県及びいわき市の完成工事高に対する割合は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

手持工事高(平成25年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	554	853	1,407
土木工事	1,263	302	1,566
計	1,818	1,155	2,974

(注) 1. 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

株式会社安泰	サービス付高齢者専用住宅 喜雲館新築工事	平成25年11月30日	完成予定
いわき市	西郷町忠多地区造成宅地滑動崩落緊急対策工事	平成26年3月28日	完成予定
いわき市	災害公営住宅関船団地建築工事	平成26年3月28日	完成予定
福島県いわき建設事務所	公共災害復旧工事(道路)(上釜戸地区)	平成25年9月30日	完成予定
東京電力株式会社 中央火力事業所	広野火力発電所第6号機増設工事のうち構内整備工事(その1)	平成25年8月23日	完成予定

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、前期末同様、政府の景気対策の効果を背景に景気回復が期待されるものの、实体经济に反映するまでのタイムラグや海外経済の下振れ懸念等もあり予断を許さない状況が続くものと予測されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、前期に引き続き東日本大震災の復興需要や新政権の景気対策等に支えられ、堅調な受注環境が続くものと予測されますが、復旧工事等の需要については先行き不透明な状況であり、今後の動向によっては、売上高及び利益に重要な影響を与えられと考えられます。

このような状況の中で当社グループは、先に策定した第8次中期経営計画に基づく施策を今年度も着実に実行し、引き続き東日本大震災の復興に尽力して参ります。そのために今年度の経営方針として、

1. 地域の再生・復興に貢献すべく、生活環境基盤・産業インフラ整備・除染等放射線関連・防災事業に積極的に取り組む。
2. 顧客主義に徹し、早期計画段階での営業力強化を図り、受注を確保する。
3. 無事故・無災害の達成、トータルコストの縮減、BPAサービスの技術向上、人材育成教育の充実を図る。
4. 増加する復興工事に対応すべく、施工体制（配置技術者・協力会社・調達力等）の強化、効率化を図る。を掲げました。

建設事業と環境事業を主体とする当社グループは、地球環境への配慮をしながら、業をもって社会（顧客）に貢献すべく、おのおのが使命感と責任感をもって業務に邁進して参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

特有な経営方針について

当社グループは、「変化する時代・社会の中にあっても、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）・株主・社員の期待に応える」ことを経営の基本的考え方としております。

建設事業を取り巻く環境に鑑み、受注高の増大を成し遂げることを最大の課題ととらえ強い決意で業務展開することとしておりますが、これは、「民間建築工事の受注力強化」を実現すること、及び、「総合環境事業への転換」を目指す取り組みを具体的な物件受注に結び付けることにより達成することができるものと考えております。

「民間建築工事の受注力強化」については、B（ビフォー）・P（プロセス）・A（アフター）サービスの強化、特に、B（ビフォー）サービスの充実を図ることにより他社を凌駕することを目指しておりますが、熾烈なコスト競争の中で受注機会を失することも懸念されると同時に、不採算工事の受注や顧客の信用不安によるリスクなどが生じる可能性もあるものと思われれます。

また、「総合環境事業への転換」については、積極的に新規事業を含む環境関連事業の拡大を図ることで安定経営の基盤を広げることが狙っております。

しかしながら、環境関連事業の新たな分野に進出するためには、多くの場合、それらに伴う許可・認可等を含めた一定水準の技術的要件を確保できなければ事業展開が進捗できないのが一般的であるとともに、環境事業への進出企業が増大する条件下、それら確保の速度が収益の多少に大きな影響を及ぼすものと思われれます。

財政状態について

経営環境を含めた当社グループが係わる市場の急激な変動はもちろんのこと、当社グループは主たる事業である建設事業を取り巻く環境が厳しい状況であることを前提とした財政計画を立てております。

公共事業においては工事発注の平準化の施策が推進されておりますが、依然として工事は年間を通して最大月と最小月での差があり、建設業の年間売上動向として第3四半期及び第4四半期、特に第4四半期に集中する傾向にあり財政状態に偏重が生じることが実態であります。

また、完成工事物件の欠陥・瑕疵等による補償問題や災害の発生など予想を超える事態が生じた場合、更には、販売用不動産の地価下落や投資有価証券の株価下落により、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先・技術等について

当社と関わりの深い建設業界におきましては、被災地ということもあり、一定期間復興需要が見込まれるものの、引き続き熾烈な受注競争は続くものと思われま

す。当社の建設事業において、これまで国土交通省・福島県・いわき市などからの公共工事受注が、当社安定経営の基盤になってまいりましたが、将来の受注状況、公共工事の発注状況によっては、経営成績に影響を及ぼすものと思われま

す。民間建設工事については、かねてより筆頭株主の常磐興産(株)とそのグループ会社より設備投資の一部としての建設工事を安定的に受注しておりますが、このことは常磐興産(株)とそのグループ会社の設備投資計画に経営成績が左右される一面をもっていることも否めないところであります。

また、当社が保有する独自の水処理技術（A C A法）については、これまで多くの施工実績を積んでおりますが、処理対象排水によりその効果の範囲が相違いたします。当社は、処理対象物件の特性を十分配慮して対応しておりますが、万が一、顧客の品質保証基準が確保できなければ、引渡し等が滞り経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われま

特有の取引慣行などについて

公共建設工事等については、前払金の制度を含め工事などの進捗に応じた契約金の決済が実施されておりますが、民間建設工事等は、現下の経済環境の影響に起因して、竣工一括支払かつ長期に亘る約束手形での決済が行なわれる状態となっていることから、契約相手先に対する債権回収不能のリスクが増大しているものと判断され、万が一、多額の債権が回収不能となった場合は、経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われま

特有の法的規制などについて

当社グループの展開する事業においては、建設工事の受発注では独占禁止法、下請法などの規制により取引先との公正な取引が強く要請されており、各事業に関する各種業法（建設業法ほか）に基づく規制を受けるなど、コンプライアンス経営が強く求められております。特に、建設事業の施工形態に鑑み、現下の経済状況のもと、建設業法における元請責任として下請負人の事故、賃金未払い、違法行為等の問題について対応を迫られることが発生することも想定されま

す。また、当社においては、コンプライアンス意識の啓蒙活動とコンプライアンスに関わる事項の徹底にあたっておりますが、内部統制システムの充実を図ったにもかかわらず、万が一、監督官庁から違法性を指摘されるような事態となった場合には、社会的信用を傷つけ、当社グループの活動が制限されることなどにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

災害発生等のリスク

当社グループは、各社において防災対策を行っており、東日本大震災発生時にも、風評被害によるガソリン・資材の不足等はあったものの、いち早く事業を再開することが出来ました。しかし、原発事故を含む予想を超える大規模な災害が発生した場合には、工事の中断や手直しの発生、顧客の減少、設備投資手控えによる受注減少、社有地崩落等による損害賠償請求を受ける可能性等、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性が生じるものと思われま

その他の投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項

当社は、安全は全てに優先するとの考え方のもと、労働安全衛生マネジメントシステムを構築・実行して無事故無災害の達成を目指しております。しかしながら、万が一、建設工事等で人身・物損事故等が発生した場合は、公共工事の入札参加停止処分などによって受注機会が失われたり、損害賠償請求を受ける等、経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、受注機会の増大のため、首都圏を始め遠隔地における建設事業の施工に積極的に取り組む方針を掲げて推進しておりますが、工事施工にあたっては、下請協力会社の経営の健全性及技術等の信用力・施工能力によって工事成績、ひいては、経営成績に影響を及ぼす可能性も予想されます。

採用・人材関係については、経営環境に鑑み、過去の採用抑制が経営及び業務執行体制に徐々にその影響を及ぼし始めており、将来を展望した会社の継続性・永続性を勘案すればその是正策を講じる必要性が提起されているものと考えま

す。尚、現時点では重要な訴訟事件はありませんが、今後、当社が展開する事業において重大な訴訟が起こった場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、金融商品取引法及び建設業法施行規則に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。不良債権、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、アフターサービス、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。

過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状況の分析

当連結会計年度末の総資産は107億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億51百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券6億38百万円等の増加に対し、現金預金61百万円、受取手形・完成工事未収入金等7億94百万円、販売用不動産87百万円、土地1億33百万円、その他流動資産2億18百万円等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は75億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億16百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金1億7百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等3億6百万円、短期借入金13億31百万円等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は32億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億64百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金4億23百万円、その他有価証券評価差額金5億44百万円の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

概要

当社グループと関係が深い建設業界、特に被災地の建設業界におきましては、労務単価の上昇や資機材費の高騰があるものの、東日本大震災の復旧・復興需要に支えられ、総じて堅調な受注状況で推移いたしました。

このような中、売上高は146億27百万円（前年同期比 5.7%減）、当期純利益は、4億56百万円（前年同期比 6.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、12億36百万円（前年同期比 2.1%増）となりました。

営業外損益

営業外損益は前連結会計年度の40百万円の損失（純額）から17百万円の損失（純額）となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の1億19百万円の損失（純額）から1億1百万円の損失（純額）となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の5億76百万円の税金等調整前当期純利益から7億49百万円（前年同期比 30.0%増）の税金等調整前当期純利益となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の4億27百万円の当期純利益から4億56百万円（前年同期比 6.8%増）の当期純利益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後のわが国経済は、前期末同様、政府の景気対策の効果を背景に景気回復が期待されるものの、实体经济に反映するまでのタイムラグや海外経済の下振れ懸念等もあり予断を許さない状況が続くものと予測されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、前期に引き続き東日本大震災の復興需要や新政権の景気対策等に支えられ、堅調な受注環境が続くものと予測されますが、復旧工事等の需要については先行き不透明な状況であり、今後の動向によっては、売上高及び利益に重要な影響を与えられと考えられます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「変化する時代・社会の中にあっても、常に顧客から選択してもらえ企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）、株主、社員の期待に応える」ことを基本としております。

当社グループは、経営環境と第7次中期経営計画の達成状況を踏まえ、平成24年度から平成26年度までの新たな第8次中期経営計画を策定いたしました。

東日本大震災の地震、津波、そして原発事故、この複合災害を克服するため、大震災の復旧・復興に尽力し、力強く企業継続に向けて鋭意努力いたします。

その重点項目は、

1. 復旧・復興に伴う、事業展開を進める。
2. 営業機能の強化を図る。（事業部制の強化）
3. 競争力のアップを図る。

であります。

以上の実行をとおして、当社グループは、業をもって社会（顧客）に貢献し、投資いただいている株主の皆様への付託にこたえていく所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおり、営業活動の結果得られた資金は、14億41百万円（前年同期比 3.5%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少額3億13百万円、法人税等の支払額2億69百万円等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益7億49百万円、売上債権の減少額8億40百万円、たな卸資産の減少額75百万円、その他の流動資産の減少額1億42百万円、未成工事受入金の増加額1億7百万円等の増加要因があったことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、22百万円（前年同期 43百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49百万円等の減少要因に対し、有形固定資産の売却による収入75百万円等の増加要因があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、15億16百万円（前年同期 2億6百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純減少額13億31百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境を踏まえ経営方針を立案するよう努めてまいりますが、建設事業の受注環境は中長期的には公共投資の減少等により、厳しさが増すことが予測されます。また、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、東日本大震災による復旧工事等の需要が見込まれますが、原発事故による風評被害の影響で、設備投資が手控えられ、先行き不透明な状況が当面続くものと予測されます。

このような状況下で、当社グループの経営陣は、時代のニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建築、土木緑地事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、52百万円の設備投資を実施いたしました。
 その主なものは、環境関連事業において、建物9百万円等の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物・ 構築物	機械装置・ 運搬具	工具器具・ 備品		合計
本社ほか1 支店・1営業所(福島 県いわき市 ほか)	建築事業	建設用 機器他	97,479 (48,723)	5,834	799	984	105,097	39
	土木緑地事業	建設用 機器他	108 (215)	4,820	3,054	1,327	9,310	49
	環境関連事業	測定分 析設備	24,390 (880)	130,438	12,187	20,345	187,362	64
	不動産事業	賃貸用土地	121,517 (1,538)	-	-	-	121,517	-
	その他事業 (サービス)	-	-	-	-	-	-	-
	全社	総括業 務施設	674,627 (159,446)	229,862	171	3,552	908,213	36
	合計		918,123 (210,802)	370,955	16,213	26,209	1,331,501	188

上記の他、主な賃借及びリース資産として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料(千円)		リース料(千円)		合計
			土地・建物 (面積㎡)	機械装置・ 運搬具	工具器具・ 備品		
本社ほか1支 店・1営業所 (福島県いわ き市ほか)	建築事業	通信機器	-	-	3,038		3,038
	土木緑地事業	通信機器	-	232	3,867		4,099
	環境関連事業	通信機器	80 (122)	252	5,691		5,943
	不動産事業	-	-	-	-		-
	その他事業 (サービス)	-	-	-	-		-
	全社	通信機器	-	-	17,015		17,015
	合計		80 (122)	484	29,612		30,096

(2) 子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				土地 (面積㎡)	建物・構 築物	機械装置 ・運搬具	工具器具 ・備品	リース 資産		合計
(株)ジェイ ・ケイ・ リアルタ イム	本社 (福島県 いわき市)	建築事業	建設用機 器	106,210 (3,576)	34,182	7,848	1,329	-	149,572	33
		その他事業 (サービス)	業務施設	-	-	-	-	4,083	4,083	35
		合計		106,210 (3,576)	34,182	7,848	1,329	4,083	153,655	68

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物・構 築物	機械装置 ・運搬具	工具器具 ・備品	合計	
地質基礎工業 (株)	本社 (福島県 いわき市)	土木緑地事 業	建設用機器	224,456 (2,811)	80,785	1,560	4,368	311,170	37
		その他事業 (サービス)		-	-	-	-	-	-
		合計		224,456 (2,811)	80,785	1,560	4,368	311,170	37

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物・構 築物	機械装置 ・運搬具	工具器具 ・備品	合計	
(株)茨城サービ スエンジニア リング	本社 (茨城県 北茨城市)	建築事業	-	-	4,910	439	42	5,392	35
		その他事業 (サービス)	-	-	15,893	-	342	16,236	6
		全社	業務施設	358,992 (30,280)	12,258	748	145	372,144	-
		合計		358,992 (30,280)	33,062	1,187	530	393,773	41

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				土地 (面積㎡)	建物・構 築物	機械装置 ・運搬具	工具器具 ・備品	リース 資産		合計
㈱常磐エ ンジニア リング	本社 (福島県 いわき市)	建築事業	建設用機器	73,501 (4,949)	63,893	6,778	776	3,585	148,536	37
		その他事業 (サービス)	-	-	-	-	-	-	-	-
		合計		73,501 (4,949)	63,893	6,778	776	3,585	148,536	37

上記の他、主な賃借及びリース資産として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料(千円)	リース料(千円)		合計
				土地・建物 (面積㎡)	機械装置・運搬 具	工具器具・備品	
㈱ジェイ・ケ イ・リアルタ イム	本社 (福島県 いわき市)	建築事業	-	-	732	7,281	8,013
		その他事業 (サービス)	通信機器	6,922 (314)	45,816	-	45,816
		合計		6,922 (314)	46,549	7,281	53,830

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料(千円)	リース料(千円)		合計
				土地・建物 (面積㎡)	機械装置・運搬 具	工具器具・備品	
地質基礎工業 (株)	本社 (福島県 いわき市)	土木緑地事業	土地・建物	2,583 (732)	5,192	1,671	6,863
		その他事業 (サービス)	-	-	-	-	-
		合計		2,583 (732)	5,192	1,671	6,863

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料(千円)	リース料(千円)		
				土地・建物 (面積㎡)	機械装置・運搬 具	工具器具・備品	合計
㈱茨城サービスエンジニアリング	本社 (茨城県 北茨城市)	建築事業	-	-	-	-	-
		その他事業 (サービス)	通信機器	-	5,916	665	6,582
		合計		-	5,916	665	6,582

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料(千円)	リース料(千円)		
				土地・建物 (面積㎡)	機械装置・運搬 具	工具器具・備品	合計
㈱常磐エンジニアリング	本社 (福島県 いわき市)	建築事業	通信機器	-	3,981	1,516	5,497
		その他事業 (サービス)	-	-	-	-	-
		合計		-	3,981	1,516	5,497

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,850,000	7,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,850,000	7,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年8月2日 (注)1	600,000	7,850,000	145,800	583,300	380,855	713,355
平成23年6月29日 (注)2	-	7,850,000	-	583,300	500,000	213,355

(注)1 有償一般募集

入札による募集

発行株式数	600,000株
発行価格	485円
資本組入額	243円
払込金総額	526,655千円

(注)2 平成23年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を500,000千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	14	46	3		705	779	-
所有株式数(単元)		1,908	475	1,845	19		3,599	7,846	4,000
所有株式数の割合(%)		24.32	6.05	23.52	0.24		45.87	100	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

2. 自己株式1,357株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に357株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐興産(株)	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50	1,000	12.74
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目-5-5	390	4.97
(株)東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	390	4.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	390	4.97
佐野賢一郎	熊本県熊本市中央区	365	4.65
常磐開発従業員持株会	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	308	3.92
常磐共同ガス(株)	福島県いわき市常磐湯本町日渡74-7	300	3.82
重田康光	東京都港区	270	3.44
(株)秋田銀行	秋田県秋田市山王3丁目2-1	250	3.18
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	237	3.02
計	-	3,900	49.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,845,000	7,845	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	7,850,000	-	-
総株主の議決権	-	7,845	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐開発株式会社	福島県いわき市 常磐湯本町辰ノ口 1番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	99	22,496
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,357	-	1,357	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、業績に応じた利益還元を行なうことを基本方針といたします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき7円50銭の利益配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、より熾烈化する競争に対処し、業績の向上に資するべく、顧客ニーズに応えうる企業体質の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、平成25年6月27日の定時株主総会決議により、1株当たり配当額7円50銭、配当金の総額58百万円となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	167	140	189	280	333
最低(円)	60	85	96	111	148

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	204	222	228	258	257	333
最低(円)	175	195	205	218	208	221

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐川 藤介	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 当社 入社 平成4年4月 当社 建設本部建築部長 平成8年6月 当社 取締役営業本部副本部長 平成9年6月 当社 取締役営業本部長 平成14年6月 当社 取締役建設本部長 平成15年4月 当社 常務取締役建設本部長 平成18年4月 当社 専務取締役 平成19年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	36
常務取締役		大原 弘彰	昭和30年10月5日生	昭和54年4月 当社 入社 平成11年4月 当社 建設本部土木部次長 平成16年4月 当社 建設本部土木部長 平成20年4月 当社 土木緑地本部長 平成20年6月 当社 取締役土木緑地本部長 平成25年4月 当社 常務取締役(現任)	(注)2	13
常務取締役	管理本部長	榊原 清隆	昭和26年10月28日生	昭和49年4月 当社 入社 平成3年9月 当社 建設本部事務管理室長 平成8年4月 当社 総務部次長 平成9年6月 当社 管理本部総務部長 平成15年6月 当社 取締役総務部長 平成19年4月 当社 取締役管理本部長 平成20年6月 当社 常務取締役管理本部長 平成21年4月 当社 常務取締役管理本部長兼(株)ジェイ・ケイ・ハウス管掌 平成21年6月 (株)ジェイ・ケイ・ハウス代表取締役社長 平成22年4月 当社 常務取締役管理本部長 平成23年6月 当社 常務取締役管理本部長兼経理部長 平成24年4月 当社 常務取締役管理本部長兼総務部長 平成25年4月 当社 常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	23
取締役	建築本部長	薄井 岩夫	昭和30年2月4日生	昭和48年4月 当社 入社 平成11年4月 当社 建設本部建築部工事長 平成14年4月 当社 建設本部建築部長 平成20年4月 当社 建築本部長 平成20年6月 当社 取締役建築本部長(現任)	(注)2	12
取締役	営業本部長	高木 純一	昭和32年1月25日生	昭和56年4月 当社 入社 平成9年6月 当社 営業本部営業部相双営業所長 平成17年4月 当社 営業本部営業企画部長 平成20年4月 当社 営業本部長 平成20年6月 当社 取締役営業本部長(現任)	(注)2	16
取締役	環境本部長	大方 俊吾	昭和33年1月4日生	昭和55年4月 (株)福島環境整備センター(現 常磐開発(株))入社 平成10年4月 当社 環境対策部次長 平成13年4月 当社 環境本部施設部長 平成16年4月 当社 環境本部対策部長 平成21年4月 当社 環境本部副本部長 平成22年4月 当社 環境本部長 平成22年6月 当社 取締役環境本部長(現任)	(注)2	9
取締役	土木緑地本部長兼営業部長	木田 政伴	昭和29年3月14日生	昭和61年6月 当社 入社 平成15年4月 当社 営業本部営業二部長 平成20年4月 当社 営業本部営業部長 平成22年4月 当社 土木緑地本部営業部長 平成25年4月 当社 土木緑地本部長(兼)営業部長 平成25年6月 当社 取締役土木緑地本部長兼営業部長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理副本部長兼経理部長	小磯 徹	昭和34年6月10日生	昭和62年4月 ㈱福島環境整備センター(現 常磐開発㈱)入社 平成12年4月 当社 経営企画室長 平成15年4月 当社 環境本部事務管理室長 平成17年4月 当社 建設本部事務管理室長 平成19年4月 当社 管理本部総務部長 平成24年4月 当社 管理本部経理部長 平成25年4月 当社 管理本部副本部長兼経理部長 平成25年6月 当社 取締役管理副本部長兼経理部長(現任)	(注)2	5
取締役		市川 久次	昭和26年12月29日生	昭和48年11月 ㈱福島環境整備センター(現 常磐開発㈱)入社 平成2年4月 同社 環境対策部長 平成5年4月 当社 環境対策部長 平成10年6月 当社 取締役環境対策部長 平成12年4月 当社 取締役環境本部長 平成18年4月 当社 常務取締役環境本部長 平成22年4月 当社 常務取締役(現任) 平成25年4月 当社 常務取締役兼㈱常磐エンジニアリング管掌 平成25年6月 当社 取締役(現任) ㈱常磐エンジニアリング代表取締役専務(現任)	(注)2	8
常勤監査役		小室 真一	昭和26年6月29日生	昭和45年3月 当社 入社 平成15年4月 当社 管理本部経理部次長 平成19年4月 当社 管理本部経理部長 平成23年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	7
監査役		鈴木 和好	昭和31年9月12日生	昭和56年4月 常磐興産㈱入社 平成8年3月 同社 ハワイアンズ支配人 平成10年10月 同社 ハワイアンズ管理部長 平成14年7月 同社 内部監査室長 平成15年6月 常磐プラスチック工業㈱他、常磐興産グループ数社監査役 平成18年9月 ㈱常磐製作所取締役業務部長 平成20年6月 常磐興産㈱監査役室付 当社 監査役(現任) 平成21年6月 常磐興産㈱監査役(現任)	(注)4	0
監査役		遠藤 和吉	昭和23年9月6日生	昭和56年4月 ㈱常磐製作所入社 平成7年4月 ㈱常磐エンジニアリング技術第一グループ部長 平成9年4月 同社 技術本部長 平成13年6月 同社 代表取締役社長 平成18年9月 ㈱常磐製作所代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	0
監査役		豊田 和夫	昭和21年9月20日生	昭和56年3月 常磐興産㈱入社 平成13年3月 ときわ流通㈱(現常磐港運㈱)常務取締役 平成14年10月 同社 代表取締役社長 平成20年6月 同社 代表取締役会長(現任) 常磐興産㈱常務取締役社長室長 平成21年6月 当社 監査役(現任) 平成23年4月 常磐興産㈱常務取締役社長室長兼SRH事業本部管掌(現任)	(注)5	0
計						131

- (注)1. 監査役 鈴木和好・豊田和夫の2氏は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を中心に経営の透明性、公正性、遵法性を確保した企業統治体制を構築しています。

監督機能を担う取締役会は、平成25年6月27日現在9名（うち社外取締役0名）の取締役で構成されており、月1回を原則に必要なに応じて随時開催しており、重要事項の決定及び業務執行状況等の報告を行っております。代表取締役社長を業務執行の統括責任者として選任し、代表取締役社長は当社及び当社グループ全体の経営について責任と権限を持ち、常務取締役は社長を補佐、各取締役は業務執行に対する監督機能の充実に努めております。

また、平成17年6月開催の第61回定時株主総会において、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年とする定款の一部を変更しました。

変化の早い経営環境に迅速に対応するため、取締役会の基本方針に基づき、重要案件の意思決定と日常の業務執行を迅速に行うため、代表取締役社長を議長とする経営会議を月2回開催し、業務執行機能の一層の強化を図り、機動的に対応できる体制を整えております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の現在の規模、役員の人員構成、経営の進め方等を総合的に勘案すると、監査役制度が、実態的にも当社にもっともふさわしく、最大の効果が望めるものと判断しております。

連結子会社を含む当社グループは、「総親和、総努力により 1.顧客主義 2.品質主義 3.人間主義」を基本として社業の発展を図り社会に貢献する。」との経営理念に基づき、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、あらゆるステークホルダーの社会的信用を獲得し続け、継続的な成長・発展を目指すためには、コーポレート・ガバナンスを強化・充実させることが重要な施策の一つとして考えております。そのためにも、今後とも常に最適な経営形態を検討していきたいと考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

A．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念のもと、取締役、従業員を含めた行動規範として、またグループ会社の取締役、従業員も含めた行動規範として、企業グループ倫理行動憲章を定め、遵守を図っております。

取締役会については取締役会規程が定められており、その適切な運営が確保されており、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令定款違反行為を未然に防止しております。取締役が他の取締役の法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図ることになっております。

なお、D及びE記載の各種制度は取締役の行為にも向けられており、その整備・確立も取締役の法令違反行為の抑制・防止に寄与するものであります。

B．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持しております。

C．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回を原則に、必要に応じて適宜臨時に開催しております。

また、会社の重要案件を迅速・十分に審議するため、常勤取締役によって構成される経営会議を月2回開催し、機動的に業務執行ができる体制を整えております。

2. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその職務、執行手続きの詳細について定めております。

D．使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. コンプライアンス体制の基礎として、企業グループ倫理行動憲章及びコンプライアンス基本規程を定めております。コンプライアンスに関する認識を強化し、企業行動基準を明確にするため、中期経営計画より、「経営の基本的考え方」に明示し、業務執行にあたっての判断のガイドラインとして企業倫理・遵法意識を高く持つことを宣言いたしました。具体的には、年度方針策定の拠り所とするとともに、年1回以上開催する経営方針説明会等において、これら社内へのコンプライアンス意識の啓蒙活動と企業グループ倫理行動憲章をはじめとして、コンプライアンスに関わる事項のグループへの周知徹底にあたることにその展開に努めております。

社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するものとしております。内部統制委員会のメンバーは、取締役、社外を含めた監査役、当社の顧問弁護士としております。これまで法律事務所（弁護士）と顧問契約を締結して法務関係についても必要に応じてアドバイスを受けながら法令遵守に留意した経営並びに事業運営を行っておりますが、より専門的かつ客観的な立場から内部統制委員会のメンバーに加わって頂いております。

コンプライアンスの統括部署として、総務部がコンプライアンス体制の整備及び維持を図るものとしており、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとしております。特に、取締役及び使用人の遵法意識を高めるための研修は重要と考え、継続的に実施しております。

その他社内規程の整備状況につきましては、基本規程、内部統制規程をはじめとした各種社内業務全般にわたる必要諸規程を体系的に整備しておりますが、法令の改正等に対応し、随時関係規程の整備を実施・周知徹底を図ることにより、更なる業務の効率的運営と責任体制の確立を図ってまいります。

管理部門の配置状況につきましては、経営管理室・総務部・経理部で構成しており、方針管理・安全管理・品質管理・法務管理・財務管理他事務全般の統制及び適時開示等を行うとともに、各現業担当部門への管理・牽制機能を確立しております。

遵法の前提となる、反社会的勢力との関係を遮断し排除するための体制として、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、企業グループ倫理行動憲章及びコンプライアンス規程等を制定し、断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除することとし、啓蒙・周知のため、研修会等を継続して行っております。

総務部は、反社会的勢力に対する対応を統括する部署として、社内関係部門及び外部専門機関との協力体制を整備しております。取締役及び使用人は、反社会的勢力に対して常に注意を払うと共に、何らかの関係を有してしまった時は、統括部署を中心に外部専門機関と連携し、速やかに解消する体制を確立しております。

2. 内部監査部門として内部監査室を置き、内部監査規程により実効性のある内部監査を実施するものとしております。
 3. 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営会議において報告するものとしております。
 4. 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として、内部監査室または当社労働組合を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行うものとしております。通報者は、当社及びグループ会社の従業員等といたしました。
 5. 監査役は当社の法令遵守体制及び内部者通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べると共に、改善策の策定を求めることができるものとしております。
- E. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに適用する行動指針として、企業グループ倫理行動憲章を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとしております。経営管理については、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとしております。取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告することとしております。
 2. 財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持・向上に資するために必要な内部統制の体制を整備・運用しております。
 3. 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社監査役に報告することとし、監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を定めることができるものとしております。
- F. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命するものとしております。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとしております。
 2. 監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないものとしております。

- G. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 取締役及び使用人は、監査役監査に資するため、取締役会議をはじめとして、経営会議、グループ経営会議他、重要な会議に出席を依頼しております。また、取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に都度報告するものとしております。
 2. 前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。
 3. 監査役と代表取締役は適宜会合を持ち、監査役は代表取締役に対し、助言・勧告をおこなうこととしております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、リスク分野毎のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築するものとし、リスクの顕在化が重大な影響を及ぼす場合には、リスク管理規程に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（2名体制）が中心となり、内部監査規程に基づき、業務執行が効率的かつ適法に行われることを確保するため、毎事業年度の内部監査計画を立案し、その計画及び日程に基づいて、業務・会計・関係会社監査等を行っております。

当社の監査役監査は、4名の監査役（うち1名が常勤監査役、2名が社外監査役）で行われております。

日常行われる監査は常勤監査役がこれを担当し、非常勤監査役は取締役会に出席し、報告を受け意見を述べるほか、監査役会で定めた年度監査計画に従って、常勤監査役が調査・収集し提出した監査結果を審議し、自ら意見を述べることとする役割分担をしております。

常勤監査役小室真一は、当社の経理部門に長年にわたって在籍し、責任者として決算手続き並びに財務諸表等の作成に従事しておりました。また、監査役鈴木和好氏は常磐興産株式会社のグループ数社の会計監査に従事しており、両氏は財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、公正・客観的な立場から当社の業務や財産状況の調査により、取締役の職務遂行の監査及び適法性及び妥当性の詳細な監査を行い、取締役並びに取締役会に対する経営管理体制の充実を図っております。

監査役と会計監査人の連携状況については、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けておりますが、監査役は会計監査人の監査計画及び日程に基づき、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受けています。また、それぞれの立場で監査業務を実施していく上で、必要がある場合はその都度監査の効率性の観点から、また、会計監査人から重要な懸念事項を事前に報告を受けた場合には経理部門の対応状況を確認し、代表取締役に対応の必要性を助言しているなど、日常的に双方向的な情報の交換を行うことで連携して監査の有効性を高めています。

監査役と内部監査部門の連携状況については、内部監査室が監査計画を監査役に報告及び協議し、その監査結果の情報交換等により連携し監査の有効性を高めています。

また、これら内部監査・監査役監査・会計監査と内部統制部門との関係については、内部監査・監査役監査においては、内部監査室長及び各監査役が内部統制システムの構築・維持・向上を目的とした内部統制委員会のメンバーになっており、必要に応じて管理本部等の内部統制部門から内部統制システムの整備・運用状況等について報告を受けるなど連携を図っているほか、委員会に出席して質疑応答が行われております。会計監査においても、会計監査人は、必要に応じて管理本部等の内部統制部門から内部統制システムの整備・運用状況等について報告を受けるなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります(社外取締役0名)。

人的関係として、社外監査役鈴木和好氏は筆頭株主である常磐興産(株)の監査役を、社外監査役豊田和夫氏は同社常務取締役社長室長を、それぞれ兼務しており、当社は常磐興産(株)からは主に建設工事を請負っておりますが、それらの取引につきましては、市場価格等を勘案して他の取引先と同様に経済合理性に照らした上、公正かつ適正に行っております。

社外監査役2名の選任状況については、鈴木和好氏は常磐興産(株)の内部監査部門や同社グループ会社の監査役としての経験、豊田和夫氏は会社経営についての豊富な経験と実績が当社監査体制の強化につながると考えたため提案し、選任されました。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、主に社外役員としての公正の見地から、取締役会及び監査役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行うことと考えております。

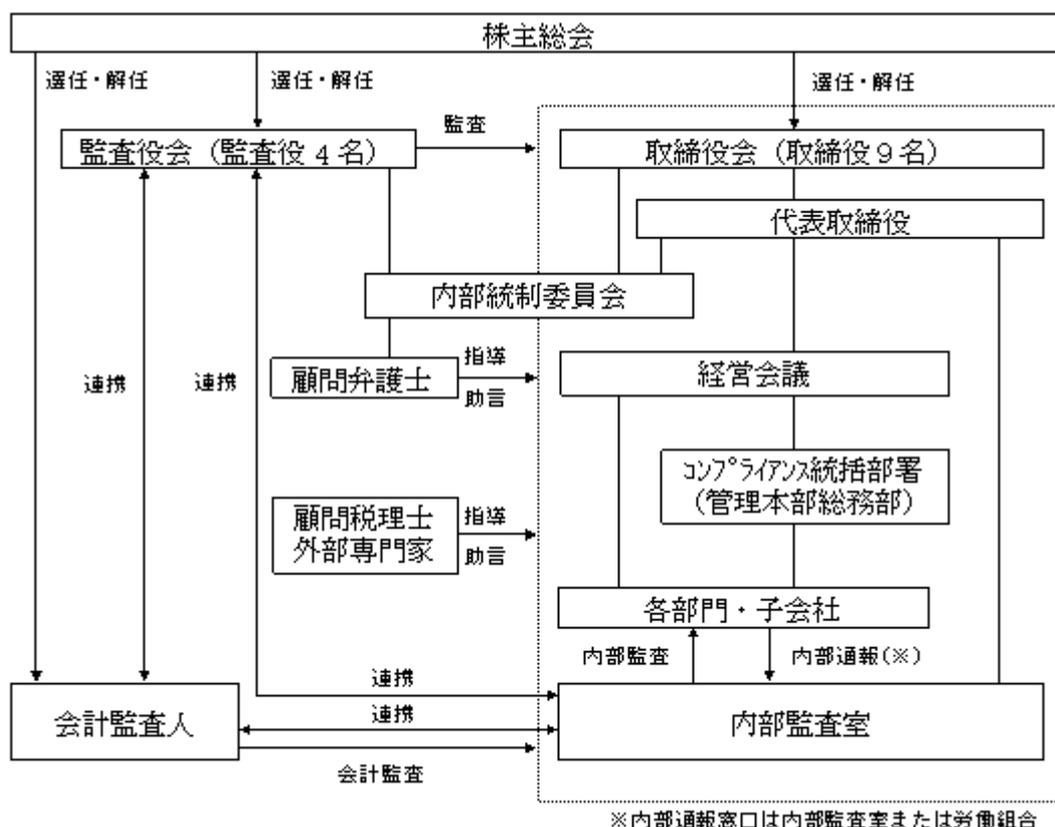
当社は、監査役鈴木和好氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏は、当社の主要な取引先であり主要株主でもある常磐興産(株)に所属しておりますが、監査役であり業務執行者ではないため、当社は独立性があると判断しております。

社外監査役の内部監査部門、会計監査人との相互連携については、内部監査部門については常勤監査役を通じて、会計監査人については年5回、監査役会に対して行われる監査報告会に出席し、質疑応答が行われております。また、内部統制部門との関係については、社外監査役は、内部統制システムの構築・維持・向上の推進を目的とした内部統制委員会のメンバーになっており、委員会に出席し、質疑応答が行われております。

なお、現監査体制については、社外監査役による経営の監視機能で十分に機能する体制が整っていると考えておりますので、現段階では社外取締役の設置等は検討しておりません。しかしながら、当社としても企業社会全体における客観的視点に立った意見を取り入れ、ニュートラルな外部の目を経営に参画させることにより、より透明度の高い経営を目指すことは重要かつ有益であると認識しており、今後、社外の方で人格、能力、見識に優れた人材がいる場合には、社外取締役として登用することも検討していきたいと考えております。

社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容につきましては、大阪証券取引所が開示を求める社外役員の独立役員の独立性に関する事項を参考に、選任に当たって個別に取締役会にて検討しており、現在、明確な方針決定をしておりません。

当社の業務執行、経営監視及び内部統制図



役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,460	52,800	-	14,660	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,710	7,710	-	-	-	2
社外役員	1,320	1,320	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を、加えて、取締役については別枠で業績連動報酬の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役報酬枠の範囲内において、役位・在籍年数等一定の基準に基づき取締役会にて決定し、監査役の報酬額は、監査役報酬枠の範囲内において、監査役の協議により決定いたします。

取締役の業績連動報酬については、第64回定時株主総会において決議され、取締役の業績向上へのインセンティブをより高めることを目的に、当該会計年度において基準以上の経常利益を確保したうえで、株主への配当実施及び社員への業績連動賞与支給を条件として支給するものです。報酬額の算定基準は次の式をもっておこない、個別当期経常利益に連動し、経常利益1億円未満の場合は支給しないものとします。

経常利益額	2.0億円以上	1.5億円～ 2.0億円未満	1.2億円～ 1.5億円未満	1.0億円～ 1.2億円未満
計算式	(報酬月額×2) ×1.0	(報酬月額×2) ×0.75	(報酬月額×2) ×0.5	(報酬月額×2) ×0.3

(注1) 取締役の報酬月額は、取締役報酬枠の範囲内において、在籍年数等に応じた役位ごとの報酬額を取締役会にて決定しております。

(注2) 経常利益は、社員業績連動賞与支払後の金額とします。

なお、上記の算定基準は、平成25年6月27日開催の第69回定時株主総会の決議により、次の式の通り改定しております。

経常利益額	3.0億円以上	2.0億円～ 3.0億円未満	1.5億円～ 2.0億円未満	1.0億円～ 1.5億円未満
計算式	報酬月額×3	報酬月額×2	報酬月額×1	報酬月額×0.5

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 1,496,861千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
常磐興産(株)	6,365,735	623,842	営業上の理由による
(株)常陽銀行	254,000	96,266	営業上の理由による
(株)東邦銀行	167,000	47,261	営業上の理由による
大成建設(株)	100,000	21,600	営業上の理由による
(株)秋田銀行	62,000	16,802	営業上の理由による
(株)大東銀行	150,000	10,800	営業上の理由による
(株)福島銀行	150,000	10,200	営業上の理由による
西松建設(株)	33,000	6,402	営業上の理由による
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,200	4,752	営業上の理由による

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
常磐興産(株)	6,365,000	1,196,620	営業上の理由による
(株)常陽銀行	254,000	133,858	営業上の理由による
(株)東邦銀行	167,000	50,434	営業上の理由による
大成建設(株)	100,000	25,900	営業上の理由による
(株)秋田銀行	62,000	16,244	営業上の理由による
(株)大東銀行	150,000	13,950	営業上の理由による
(株)福島銀行	150,000	12,300	営業上の理由による
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,200	7,004	営業上の理由による
西松建設(株)	33,000	5,082	営業上の理由による

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 小野 信行	新日本有限責任監査法人	-
指定有限責任社員 業務執行社員 蛭田 清人	新日本有限責任監査法人	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名 その他6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ. 自己の株式を取得することができる旨

(機動的な資本政策を遂行するため)

ロ. 中間配当をすることができる旨

(株主への機動的な利益還元をできるようにするため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	-	21	0
連結子会社	-	-	-	-
計	21	-	21	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

「建設業者の合併に係る建設業法上の事務取扱いの円滑化等について」に基づく経営事項審査受審において提出する財務諸表に関する合意された手続業務であります。

【 監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び第69期事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、監査法人および各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,256,677	2,194,864
受取手形・完成工事未収入金等	⁵ 4,162,405	⁵ 3,368,399
販売用不動産	629,776	542,743
未成工事支出金	111,813	127,729
繰延税金資産	155,092	171,975
その他	471,020	252,225
貸倒引当金	9,220	8,404
流動資産合計	7,777,565	6,649,533
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	² 1,184,445	² 1,190,740
機械・運搬具及び工具器具備品	688,902	687,366
土地	^{2, 4} 1,602,901	^{2, 4} 1,469,718
リース資産	26,568	26,568
減価償却累計額	1,232,254	1,255,889
有形固定資産合計	2,270,562	2,118,503
無形固定資産		
のれん	7,357	-
その他	21,477	16,949
無形固定資産合計	28,835	16,949
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 966,316	² 1,604,983
リース債権	162,734	156,841
その他	215,816	221,203
貸倒引当金	62,156	59,693
投資その他の資産合計	1,282,711	1,923,335
固定資産合計	3,582,109	4,058,789
資産合計	11,359,674	10,708,323

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5 3,135,024	5 2,829,023
短期借入金	2 3,035,834	2 1,704,000
1年内返済予定の長期借入金	2 509,065	2 468,283
未払法人税等	204,798	252,097
未成工事受入金	616,252	723,409
賞与引当金	329,545	341,946
完成工事補償引当金	8,951	7,311
その他	481,308	385,878
流動負債合計	8,320,779	6,711,951
固定負債		
長期借入金	2 395,942	2 298,271
繰延税金負債	1,421	112,803
再評価に係る繰延税金負債	4 131,525	4 119,434
退職給付引当金	116,296	109,648
長期未払金	92,573	92,573
資産除去債務	6,563	6,711
その他	53,723	51,112
固定負債合計	798,045	790,553
負債合計	9,118,825	7,502,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	1,024,491	1,448,459
自己株式	195	217
株主資本合計	2,338,800	2,762,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,084	652,974
土地再評価差額金	4 221,295	4 227,733
その他の包括利益累計額合計	113,211	425,241
少数株主持分	15,260	17,831
純資産合計	2,240,849	3,205,818
負債純資産合計	11,359,674	10,708,323

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 12,938,725	1 11,641,826
環境事業売上高	1,272,899	1,487,075
その他の売上高	1,307,344	1,498,785
売上高合計	15,518,969	14,627,687
売上原価		
完成工事原価	11,245,207	9,985,393
環境事業売上原価	1,066,157	1,213,784
その他の売上原価	1,260,221	1,323,806
売上原価合計	13,571,585	12,522,984
売上総利益		
完成工事総利益	1,693,518	1,656,432
環境事業売上総利益	206,742	273,291
その他の売上総利益	47,123	174,979
売上総利益合計	1,947,383	2,104,702
販売費及び一般管理費		
販売費	2 361,550	2 376,470
一般管理費	2 849,392	2 859,736
販売費及び一般管理費合計	1,210,942	1,236,207
営業利益	736,441	868,495
営業外収益		
受取利息	608	547
受取配当金	6,110	11,530
受取賃貸料	11,664	10,277
負ののれん償却額	2,798	1,470
貸倒引当金戻入額	1,906	6,148
助成金収入	12,972	9,205
その他	16,479	12,070
営業外収益合計	52,541	51,249
営業外費用		
支払利息	81,089	57,720
その他	12,336	10,532
営業外費用合計	93,425	68,252
経常利益	695,557	851,492
特別利益		
投資有価証券売却益	-	62
受取補償金	1,191	-
特別利益合計	1,191	62

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 5,715	4 1,980
投資有価証券評価損	8,574	-
固定資産売却損	-	3 10,376
減損損失	5 85,846	5 44,706
災害による損失	1,071	-
年金解約損	16,203	44,188
その他	2,818	608
特別損失合計	120,230	101,859
税金等調整前当期純利益	576,518	749,695
法人税、住民税及び事業税	200,584	317,868
法人税等調整額	55,059	28,676
法人税等合計	145,524	289,192
少数株主損益調整前当期純利益	430,993	460,502
少数株主利益	3,286	3,728
当期純利益	427,707	456,774

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	430,993	460,502
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	161,446	545,181
土地再評価差額金	18,577	-
その他の包括利益合計	180,023 ^{1, 2}	545,181 ^{1, 2}
包括利益	611,017	1,005,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	607,910	1,001,664
少数株主に係る包括利益	3,107	4,019

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	583,300	583,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	583,300	583,300
資本剰余金		
当期首残高	731,204	731,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	731,204	731,204
利益剰余金		
当期首残高	596,501	1,024,491
当期変動額		
剰余金の配当	-	39,243
当期純利益	427,707	456,774
土地再評価差額金の取崩	282	6,438
当期変動額合計	427,989	423,968
当期末残高	1,024,491	1,448,459
自己株式		
当期首残高	168	195
当期変動額		
自己株式の取得	26	22
当期変動額合計	26	22
当期末残高	195	217
株主資本合計		
当期首残高	1,910,837	2,338,800
当期変動額		
剰余金の配当	-	39,243
当期純利益	427,707	456,774
自己株式の取得	26	22
土地再評価差額金の取崩	282	6,438
当期変動額合計	427,962	423,946
当期末残高	2,338,800	2,762,746

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	53,542	108,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,626	544,890
当期変動額合計	161,626	544,890
当期末残高	108,084	652,974
土地再評価差額金		
当期首残高	239,590	221,295
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	282	6,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,577	-
当期変動額合計	18,295	6,438
当期末残高	221,295	227,733
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	293,132	113,211
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	282	6,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,203	544,890
当期変動額合計	179,921	538,452
当期末残高	113,211	425,241
少数株主持分		
当期首残高	11,725	15,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,535	2,570
当期変動額合計	3,535	2,570
当期末残高	15,260	17,831
純資産合計		
当期首残高	1,629,430	2,240,849
当期変動額		
剰余金の配当	-	39,243
当期純利益	427,707	456,774
自己株式の取得	26	22
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,739	547,461
当期変動額合計	611,419	964,968
当期末残高	2,240,849	3,205,818

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	576,518	749,695
減価償却費	77,132	74,076
減損損失	85,846	44,706
災害損失	1,071	-
のれん償却額	5,500	7,333
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,465	3,278
賞与引当金の増減額（ は減少）	161,958	9,344
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	131	1,640
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,076	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,730	7,065
受取利息及び受取配当金	6,719	12,077
支払利息	81,089	57,720
投資有価証券評価損益（ は益）	8,574	-
固定資産除却損	5,715	-
有形固定資産除却損	-	1,980
持分法による投資損益（ は益）	2,146	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	10,376
投資有価証券売却損益（ は益）	-	62
売上債権の増減額（ は増加）	1,270,628	840,106
たな卸資産の増減額（ は増加）	213,021	75,151
リース債権の増減額（ は増加）	5,117	5,491
未収入金の増減額（ は増加）	6,521	68,292
その他の流動資産の増減額（ は増加）	7,126	142,399
仕入債務の増減額（ は減少）	844,936	313,809
未成工事受入金の増減額（ は減少）	452,241	107,157
未払消費税等の増減額（ は減少）	73,739	61,744
未払金の増減額（ は減少）	101,716	31,793
未払費用の増減額（ は減少）	61,074	15,346
前受金の増減額（ は減少）	576	80
その他の流動負債の増減額（ は減少）	3,342	10,871
長期未払金の増減額（ は減少）	3,328	9,478
その他	3,602	1,285
小計	1,482,400	1,749,611
利息及び配当金の受取額	6,719	12,074
利息の支払額	82,533	51,228
法人税等の支払額	8,400	269,263
災害損失の支払額	5,115	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393,070	1,441,194

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,200	44,650
定期預金の払戻による収入	24,000	63,000
投資有価証券の取得による支出	6,571	5,579
投資有価証券の売却による収入	2	226
貸付けによる支出	1,350	210
貸付金の回収による収入	1,996	1,883
有形固定資産の取得による支出	34,645	49,600
有形固定資産の売却による収入	-	75,318
無形固定資産の取得による支出	410	730
その他	585	17,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,592	22,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	211,514	1,331,834
長期借入れによる収入	200,000	410,000
長期借入金の返済による支出	613,278	548,453
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,516	5,470
配当金の支払額	-	39,243
自己株式の取得による支出	26	22
少数株主への配当金の支払額	111	1,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,418	1,516,201
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,143,059	52,422
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,268	2,183,327
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2 8,959
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,183,327	1 2,139,864

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム

地質基礎工業(株)

(株)茨城サービスエンジニアリング

(株)常磐エンジニアリング

なお、平成24年4月1日付で、常興電機株式会社が株式会社リアルタイム及び株式会社ジェイ・ケイ・ハウスを合併し、社名を株式会社ジェイ・ケイ・リアルタイムに変更しております。また、同日付で、当社の子会社である地質基礎工業株式会社が、同子会社の株式会社テクノ・クレストを吸収合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 0社

平成24年4月1日付で、当社の子会社である地質基礎工業株式会社が、同子会社の株式会社テクノ・クレストを吸収合併したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 2~50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。

ニ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ) その他の工事

工事完成基準

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

(2)適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた16,561千円は、「貸倒引当金戻入額」1,906千円、「その他」14,655千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「仕入割引」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた1,824千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,002千円	-千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	43,516千円	43,389千円
土地	332,656	334,865
投資有価証券	509,409	899,073
計	885,581	1,277,327

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,943,334千円	1,584,000千円
1年内返済予定の長期借入金	451,674	412,775
長期借入金	333,758	205,218
計	3,728,766	2,201,993

上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(8,053,964千円)に、担保提供している資産が次のとおりあります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	2,500千円	2,500千円

3 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	28,732千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	3,826千円	-千円

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	291,732千円	159,011千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	36,637千円	5,823千円
支払手形	9,730千円	23,943千円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	6,886,691千円	6,301,490千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	164,374千円	196,093千円
従業員給料手当	368,600千円	351,700千円
賞与引当金繰入額	87,448千円	61,616千円
退職給付引当金繰入額	34,747千円	16,700千円
貸倒引当金繰入額	4,651千円	-千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	-千円	10,376千円
計	-千円	10,376千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物・構築物	-千円	1,782千円
機械、運搬具及び工具器具備品	5,715	197
計	5,715	1,980

5 減損損失

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（85,846千円）として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	件数
福島県いわき市	遊休資産	土地	3件
茨城県北茨城市	遊休資産	土地	2件

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（44,706千円）として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	件数
福島県いわき市	遊休資産	土地	12件
宮城県宮城野区	遊休資産	土地	1件
青森県弘前市	遊休資産	土地	1件

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	154,215千円	656,036千円
組替調整額	8,574	62
税効果調整前	162,790	655,974
税効果額	17,233	110,793
その他の包括利益合計	180,023	545,181

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	162,790千円	655,974千円
税効果額	1,343	110,793
税効果調整後	161,446	545,181
土地再評価差額金：		
税効果調整前	-	-
税効果額	18,577	-
税効果調整後	18,577	-
その他の包括利益合計		
税効果調整前	162,790	655,974
税効果額	17,233	110,793
税効果調整後	180,023	545,181

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,850	-	-	7,850
合計	7,850	-	-	7,850
自己株式				
普通株式(注)	1	0	-	1
合計	1	0	-	1

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,243	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,850	-	-	7,850
合計	7,850	-	-	7,850
自己株式				
普通株式（注）	1	0	-	1
合計	1	0	-	1

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,243	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,864	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	2,256,677千円	2,194,864千円
預入期間が3か月を超える定期預金	54,050	41,200
預入期間が3か月を超える定期積金	19,300	13,800
現金及び現金同等物	2,183,327	2,139,864

2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に合併した(株)テクノ・クレストより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。

また、合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。

流動資産	47,167千円
固定資産	350
資産合計	47,518
流動負債	13,150
固定負債	9,895
負債合計	23,046

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に、監視機器(工具器具・備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	176,084	134,797	41,287
合計	176,084	134,797	41,287

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	85,420	66,660	18,760
合計	85,420	66,660	18,760

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	23,925	9,374
1年超	20,474	11,100
合計	44,400	20,474

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	32,491	25,630
減価償却費相当額	28,773	22,526
支払利息相当額	2,051	1,584

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	5,491	-	-	-	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	5,892	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	5,892	6,322	6,784	7,279	136,454

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	6,322	6,784	7,279	7,811	128,643

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,233	2,233
1年超	34,990	32,757
合計	37,224	34,990

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行っており、資金調達は銀行借入によっております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、特定債権は、定例部門長会議において報告、管理されております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格等の価格変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価及び発行体の財務状況等を経営会議に報告しております。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。このうち長期のものについては、固定金利にして金利の変動リスクを回避するようにしております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金計画表を作成し、管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金預金	2,256,677	2,256,677	-
受取手形・完成工事未収入金等	4,162,405	4,162,405	-
投資有価証券 その他有価証券	907,846	907,846	-
資産計	7,326,929	7,326,929	-
支払手形・工事未払金等	3,135,024	3,135,024	-
短期借入金	3,035,834	3,035,834	-
長期借入金(*1)	905,007	903,531	1,475
負債計	7,075,865	7,074,389	1,475

(*1)長期借入金には、1年以内返済予定額が509,065千円含まれております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金預金	2,194,864	2,194,864	-
受取手形・完成工事未収入金等	3,368,399	3,368,399	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,569,515	1,569,515	-
資産計	7,132,779	7,132,779	-
支払手形・工事未払金等	2,829,023	2,829,023	-
短期借入金	1,704,000	1,704,000	-
長期借入金（*1）	766,544	743,032	23,521
負債計	5,299,577	5,276,056	23,521

（*1）長期借入金には、1年以内返済予定額が468,283千円含まれております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金預金、並びに 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価は期末日における取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。

負債

支払手形・工事未払金等、並びに 短期借入金

これらについては、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、期末における元利金の合計額を同様の新規の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度（千円） （平成24年3月31日）	当連結会計年度（千円） （平成25年3月31日）
非上場有価証券	58,470	35,468

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが困難とみとめられるため「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金(預金)	2,250,217	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	4,162,405	-	-	-
合計	6,412,623	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金(預金)	2,190,475	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	3,368,399	-	-	-
合計	5,558,874	-	-	-

(注) 4 . 借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,035,834	-	-	-	-	-
長期借入金	509,065	319,686	55,452	16,008	4,796	-
合計	3,544,899	319,686	55,452	16,008	4,796	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,704,000	-	-	-	-	-
長期借入金	468,283	196,232	95,586	6,453	-	-
合計	2,172,283	196,232	95,586	6,453	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	816,583	668,655	147,927
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	816,583	668,655	147,927
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	91,262	127,750	36,487
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	91,262	127,750	36,487
合計		907,846	796,405	111,440

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 58,470千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,471,382	674,067	797,315
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,471,382	674,067	797,315
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	98,132	119,178	21,045
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	98,132	119,178	21,045
合計		1,569,515	793,246	776,269

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 35,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	163	62	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	163	62	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について8,574千円（その他有価証券の株式8,574千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、二期連続30%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社におきましては、中小企業退職金共済制度を設けております。準社員、嘱託員は、退職一時金制度を採用しております。

また、総合設立型厚生年金基金制度は、前連結会計年度においては地質基礎工業(株)で採用しており、当連結会計年度においては採用しておりません。この制度は、同業者団体の年金制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	58,553	-
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	70,572	-
差引額(百万円)	12,020	-

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) 0.28%(平成23年3月31日現在)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日) -%(平成24年3月31日現在)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,371,520	1,430,012
(2) 年金資産(千円)	1,174,067	1,300,496
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	197,452	129,516
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	96,015	22,839
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	14,859	2,971
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	116,296	109,648
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	116,296	109,648

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には、含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	100,793	92,308
(1) 勤務費用(千円)	83,408	71,557
(2) 利息費用(千円)	15,652	12,859
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,619	19,779
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	11,887	11,887

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.2%	0.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(定額法により、費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
建物	13,438千円	6,009千円
土地	49,385	65,002
投資有価証券	170,888	170,870
賞与引当金	127,396	130,910
退職給付引当金	41,836	39,480
長期未払金	33,363	33,363
繰越欠損金	20,420	-
その他	141,684	134,211
繰延税金資産小計	598,413	579,849
評価性引当額	418,835	407,565
繰延税金資産合計	155,092	172,283
繰延税金負債		
資産除去債務	45	28
土地再評価に係る繰延税金負債	131,525	119,434
その他有価証券評価差額金	1,375	113,082
繰延税金負債合計	132,947	232,545
繰延税金資産(負債)の純額	22,145	60,261

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	155,092千円	171,975千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,421	112,803
固定負債 - 土地再評価に係る繰延税金負債	131,525	119,434

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	
住民税均等割等	1.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	
連結子会社と親会社の実効税率差による影響額	0.1	
評価性引当額の増減	27.5	
持分法投資利益による影響額の修正	0.2	
のれん及び負ののれん償却による影響額	0.2	
子会社株式売却益連結消去	6.6	
受取配当金連結消去	0.2	
その他	1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2	

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福島県その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,926千円(賃貸収益は売上高、営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上)、減損損失は7,610千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,459千円(賃貸収益は売上高、営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上)、減損損失は44,706千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	488,503	573,959
期中増減額	85,456	80,442
期末残高	573,959	493,517
期末時価	434,816	490,398

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は保有目的の変更に伴う賃貸不動産の増加93,723千円、減少額は減損損失7,610千円、減価償却費655千円であります。当連結会計年度の主な増加額は使用用途の変更による振替額36,950千円、減少額は減損損失44,706千円、減価償却費695千円、土地売却代71,990千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は、事業内容について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木緑地事業」、「環境関連事業」、及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建築事業」は、建築に関する事業の設計・施工を行っております。「土木緑地事業」は、土木緑地に関する事業の設計・施工を行っております。「環境関連事業」は、環境関連に関する事業の設計・施工及び各種環境関連測定分析、施設管理等の事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売・仲介等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地事業	環境関連事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,108,996	3,269,972	2,062,493	135,342	14,576,805	942,164	15,518,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,753	29,344	13,602	1,526	83,226	42,579	125,806
計	9,147,749	3,299,317	2,076,095	136,868	14,660,031	984,743	15,644,775
セグメント利益又は損失()	674,693	330,455	284,519	104,275	1,185,393	41,476	1,226,870
その他の項目							
減価償却費	17,668	12,525	27,239	-	57,433	2,950	60,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,558	60,570	13,881	-	88,010	3,000	91,010

(注)「その他の」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地事業	環境関連事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,443,117	4,203,595	1,719,545	334,058	13,700,316	927,371	14,627,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,422	42,805	18,558	-	90,786	76,804	167,591
計	7,472,539	4,246,400	1,738,104	334,058	13,791,102	1,004,175	14,795,278
セグメント利益	500,311	486,689	271,017	363	1,258,382	105,243	1,363,626
その他の項目							
減価償却費	19,813	12,399	23,276	-	55,490	3,554	59,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,694	6,784	22,176	-	45,655	-	45,655

(注) 「その他の」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,660,031	13,791,102
「その他」の区分の売上高	984,743	1,004,175
セグメント間取引消去	125,806	167,591
連結財務諸表の売上高	15,518,969	14,627,687

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,185,393	1,258,382
「その他」の区分の利益	41,476	105,243
セグメント間取引消去	8,205	32,467
全社費用(注)	482,223	462,662
連結財務諸表の営業利益	736,441	868,495

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	57,443	55,490	2,950	3,554	24,782	22,364	85,166	81,409
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,010	45,655	3,000	-	2,660	6,956	93,670	52,611

注) 減価償却費の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
常盤興産株式会社	3,169,595	建築事業
福島県	1,395,224	土木緑地事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福島県	2,350,854	建築事業、土木緑地事業
いわき市	1,614,845	建築事業、土木緑地事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	8,000	7,357
負ののれん	2,798	-

（注）のれん及び負ののれんは、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	7,357	-

（注）のれんは、事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	常磐興産(株)	福島県いわき市	2,141,000	観光事業、燃料・建材等の卸売業他	(所有)直接8.00(被所有)直接12.74	観光施設等建設工事請負他 役員の兼任	建設工事の請負他(注1) 建設工事の材料仕入(注1)	3,090,615 106,041	受取手形	974,687
									完成工事未収入金	192,554
									売掛金	1,557
									支払手形	46,851
								工事未払金	6,735	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	常磐興産(株)	福島県いわき市	2,141,000	観光事業、燃料・建材等の卸売業他	(所有)直接8.00(被所有)直接12.74	観光施設等建設工事請負他 役員の兼任	建設工事の請負他(注1) 建設工事の材料仕入(注1)	976,853 194,473	受取手形	218,618
									完成工事未収入金	30,416
									売掛金	1,268
									支払手形	61,823
								工事未払金	18,097	

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	大峯浩志	-	-	常磐開発取締役の義弟	-	建設工事の受発注等の取引	建物の建設(注1)	20,000	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
 該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 該当事項はありません。

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、価格及び支払条件ともに当該会社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	283.56円	406.18円
1株当たり当期純利益	54.49円	58.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
当期純利益(千円)	427,707	456,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,707	456,774
普通株式の期中平均株式数(株)	7,848,875	7,848,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,035,834	1,704,000	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	509,065	468,283	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,300	3,738	4.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	395,942	298,271	2.3	平成26年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,505	4,597	4.3	平成26年～27年
合計	3,954,647	2,478,889	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	196,212	95,606	6,453	-
リース債務	3,889	707	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額が100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,493,640	5,868,823	8,866,752	14,627,687
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	52,159	270,071	359,568	749,695
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失()(千円)	5,517	135,374	196,409	456,774
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失()(円)	0.70	17.25	25.02	58.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	0.70	17.95	7.78	33.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,336,897	1,284,167
受取手形	4 1,138,353	4 243,640
完成工事未収入金	1,198,781	1,147,775
売掛金	314,588	413,875
販売用不動産	626,353	480,378
未成工事支出金	51,196	46,753
短期貸付金	1,043	376
前払費用	11,944	8,445
未収入金	94,240	49,229
仮払金	291,049	143,103
リース債権	5,491	5,892
繰延税金資産	103,328	99,242
その他	26,836	27,154
貸倒引当金	3,685	946
流動資産合計	5,196,420	3,949,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	523,462	527,251
減価償却累計額	178,738	186,558
建物(純額)	344,724	340,693
構築物	119,326	119,047
減価償却累計額	85,344	88,786
構築物(純額)	33,981	30,261
機械及び装置	112,097	112,097
減価償却累計額	103,626	105,440
機械及び装置(純額)	8,471	6,657
車両運搬具	51,775	57,251
減価償却累計額	47,095	47,695
車両運搬具(純額)	4,680	9,556
工具器具・備品	295,304	300,365
減価償却累計額	269,527	274,155
工具器具・備品(純額)	25,776	26,209
土地	5 1,035,416	5 918,123
有形固定資産合計	1,453,050	1,331,501
無形固定資産		
電話加入権	4,110	4,110
ソフトウェア	11,882	7,359
のれん	7,333	-

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産合計	23,326	11,469
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 873,393	¹ 1,496,861
関係会社株式	336,082	336,082
出資金	18,520	18,520
長期貸付金	26,250	25,850
従業員に対する長期貸付金	393	166
破産更生債権等	6,362	3,864
長期前払費用	109	-
ゴルフ会員権	70,275	70,275
リース債権	162,734	156,841
その他	13,626	24,093
貸倒引当金	53,707	59,664
投資その他の資産合計	1,454,037	2,072,890
固定資産合計	2,930,414	3,415,861
資産合計	8,126,834	7,364,951
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 931,613	³ 638,106
工事未払金	³ 1,083,942	³ 965,123
短期借入金	¹ 2,470,000	¹ 1,290,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 422,270	¹ 382,691
未払金	135,883	100,600
未払法人税等	83,028	189,806
未払費用	31,518	31,180
未成工事受入金	532,816	538,369
預り金	24,636	41,578
賞与引当金	188,852	191,483
完成工事補償引当金	6,680	5,460
仮受金	13,074	8,219
その他	781	1,383
流動負債合計	5,925,098	4,384,004
固定負債		
長期借入金	¹ 293,770	¹ 169,514
繰延税金負債	1,216	104,598
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 131,525	⁵ 119,434
退職給付引当金	61,644	54,207
長期未払金	43,193	43,193
長期預り金	35,264	35,746
資産除去債務	6,563	6,711

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	9,953	10,768
固定負債合計	583,131	544,172
負債合計	6,508,229	4,928,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金		
資本準備金	213,355	213,355
その他資本剰余金	500,000	500,000
資本剰余金合計	713,355	713,355
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	-	300,000
繰越利益剰余金	425,564	429,740
利益剰余金合計	425,564	729,740
自己株式	195	217
株主資本合計	1,722,024	2,026,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,876	638,329
土地再評価差額金	5 221,295	5 227,733
評価・換算差額等合計	103,418	410,595
純資産合計	1,618,605	2,436,774
負債純資産合計	8,126,834	7,364,951

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 8,305,540	1 6,822,463
環境事業売上高	1,278,944	1,499,084
その他の売上高	313,695	403,422
売上高合計	9,898,180	8,724,970
売上原価		
完成工事原価	7,463,807	6,011,074
環境事業売上原価	1,067,236	1,216,240
その他の売上原価	399,545	388,653
売上原価合計	8,930,589	7,615,969
売上総利益		
完成工事総利益	841,733	811,389
環境事業売上総利益	211,707	282,843
その他の売上総利益	85,849	14,768
売上総利益合計	967,591	1,109,001
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,570	76,490
従業員給料手当	182,844	179,563
従業員賞与手当	24,583	22,684
賞与引当金繰入額	46,827	46,776
退職給付引当金繰入額	15,185	15,741
法定福利費	45,437	46,129
福利厚生費	10,422	7,447
修繕維持費	5,207	2,305
事務用品費	1,297	1,398
通信交通費	20,984	20,559
動力用水光熱費	6,562	7,250
広告宣伝費	1,495	3,146
貸倒引当金繰入額	14,059	734
交際費	9,599	9,156
寄付金	1,024	3,957
地代家賃	7,801	6,214
減価償却費	20,886	19,839
租税公課	34,609	31,166
保険料	5,130	6,497
雑費	69,053	75,712
販売費及び一般管理費合計	594,585	582,771
営業利益	373,005	526,229

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	552	409
受取配当金	² 10,969	² 71,629
受取賃貸料	7,649	8,789
助成金収入	11,645	5,322
その他	5,399	8,463
営業外収益合計	36,216	94,614
営業外費用		
支払利息	64,883	43,248
その他	9,337	11,165
営業外費用合計	74,220	54,414
経常利益	335,002	566,430
特別利益		
投資有価証券売却益	-	54
関係会社株式売却益	93,489	-
固定資産売却益	-	³ 5,157
特別利益合計	93,489	5,212
特別損失		
減損損失	⁵ 6,886	⁵ 44,706
固定資産除却損	⁴ 60	⁴ 616
投資有価証券評価損	8,574	-
災害による損失	1,071	-
その他	400	-
特別損失合計	16,993	45,322
税引前当期純利益	411,498	526,320
法人税、住民税及び事業税	77,450	197,034
法人税等調整額	40,659	7,696
法人税等合計	36,790	189,338
当期純利益	374,708	336,981

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		703,522	9.4	675,672	11.2
労務費		5,955	0.1	12,253	0.2
外注費		5,963,679	79.9	4,580,192	76.2
経費 (うち人件費)		790,649 (406,363)	10.6 (5.4)	742,955 (489,213)	12.4 (8.1)
計		7,463,807	100.0	6,011,074	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【環境事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		255,111	23.9	182,965	15.0
労務費		6,129	0.6	7,147	0.6
外注費		294,882	27.6	489,751	40.3
経費 (うち人件費)		511,113 (352,880)	47.9 (33.1)	536,375 (349,561)	44.1 (28.7)
計		1,067,236	100.0	1,216,240	100.0

(注) 原価計算の方法は総合原価計算であります。

【その他売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		196,857	49.3	167,704	43.1
材料費		35,844	9.0	47,804	12.3
労務費		-	-	13,454	3.5
外注費		68,892	17.2	58,675	15.1
経費 (うち人件費)		97,950 (71,666)	24.5 (17.9)	101,015 (65,233)	26.0 (16.8)
計		399,545	100.0	388,653	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	583,300	583,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	583,300	583,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	713,355	213,355
当期変動額		
資本準備金の取崩	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	213,355	213,355
その他資本剰余金		
当期首残高	-	500,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金合計		
当期首残高	713,355	713,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	713,355	713,355
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	300,000	-
当期変動額		
別途積立金の積立	-	300,000
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	-	300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	249,425	425,564
当期変動額		
別途積立金の積立	-	300,000
別途積立金の取崩	300,000	-
剰余金の配当	-	39,243
当期純利益	374,708	336,981

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地再評価差額金の取崩	282	6,438
当期変動額合計	674,990	4,176
当期末残高	425,564	429,740
利益剰余金合計		
当期首残高	50,574	425,564
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	39,243
当期純利益	374,708	336,981
土地再評価差額金の取崩	282	6,438
当期変動額合計	374,990	304,176
当期末残高	425,564	729,740
自己株式		
当期首残高	168	195
当期変動額		
自己株式の取得	26	22
当期変動額合計	26	22
当期末残高	195	217
株主資本合計		
当期首残高	1,347,060	1,722,024
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	39,243
当期純利益	374,708	336,981
自己株式の取得	26	22
土地再評価差額金の取崩	282	6,438
当期変動額合計	374,963	304,153
当期末残高	1,722,024	2,026,178

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,173	117,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,050	520,453
当期変動額合計	153,050	520,453
当期末残高	117,876	638,329
土地再評価差額金		
当期首残高	239,590	221,295
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	282	6,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,577	-
当期変動額合計	18,295	6,438
当期末残高	221,295	227,733
評価・換算差額等合計		
当期首残高	274,764	103,418
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	282	6,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,627	520,453
当期変動額合計	171,345	514,014
当期末残高	103,418	410,595
純資産合計		
当期首残高	1,072,296	1,618,605
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	39,243
当期純利益	374,708	336,981
自己株式の取得	26	22
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,627	520,453
当期変動額合計	546,308	818,168
当期末残高	1,618,605	2,436,774

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～47年

構築物 3～50年

機械装置 3～17年

車両運搬具 2～7年

工具器具・備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供してゐる資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	509,409千円	896,343千円
計	509,409	896,343

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,470,000千円	1,290,000千円
1年内返済予定の長期借入金	422,270	382,691
長期借入金	293,770	169,514
計	3,186,040	1,842,205

上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(8,053,964千円)に、担保提供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	2,500千円	2,500千円

2 保証債務

下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)茨城サービスエンジニアリング	50,000千円	50,000千円
(株)常磐エンジニアリング	87,351	33,037
計	137,351	83,037

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	43,132千円	22,142千円
工事未払金	58,071千円	41,449千円

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,739千円	136千円

5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	291,732千円	159,011千円

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	6,152,161千円	5,309,920千円

2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取配当金	6,168千円	61,450千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	-千円	5,057千円
建物	-	100
計	-	5,157

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	-千円	553千円
構築物	-	0
車両運搬具	60	63
工具器具・備品	0	0
計	60	616

5 減損損失

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,886千円)として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	件数
福島県いわき市	遊休資産	土地	2件

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び相続税評価額により評価しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は、減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,706千円)として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	件数
福島県いわき市	遊休資産	土地	12件
宮城県宮城野区	遊休資産	土地	1件
青森県弘前市	遊休資産	土地	1件

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び相続税評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1	0	-	1
合計	1	0	-	1

(注)1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1	0	-	1
合計	1	0	-	1

(注)1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に、監視機器(工具器具・備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	86,883	62,943	23,940
その他	-	-	-
合計	86,883	62,943	23,940

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	50,000	37,499	12,500
合計	50,000	37,499	12,500

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,980	5,315
1年超	13,508	8,192
合計	25,488	13,508

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	13,042	12,418
減価償却費相当額	12,025	11,440
支払利息相当額	708	415

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	5,491	-	-	-	-	-

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	5,892	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	5,892	6,322	6,784	7,279	136,454

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	6,322	6,784	7,279	7,811	128,643

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,233	2,233
1年超	34,990	32,757
合計	37,224	34,990

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式336,082千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式336,082千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産	36,495千円	36,495千円
建物	13,438	6,009
土地	15,263	30,735
投資有価証券	162,671	162,653
賞与引当金	71,386	72,380
退職給付引当金	21,822	19,189
長期未払金	15,290	15,290
その他	61,651	59,416
繰延税金資産小計	398,018	402,170
評価性引当額	294,056	302,619
繰延税金資産合計	103,962	99,550
繰延税金負債		
資産除去債務	45	28
その他有価証券評価差額金	1,804	104,877
土地再評価に係る繰延税金負債	131,525	119,434
繰延税金負債合計	133,375	224,340
繰延税金資産(負債)の純額	29,413	124,790

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	4.4
住民税均等割等	1.0	0.8
土地再評価差額金の取崩	0.2	1.3
評価性引当額の増減	36.0	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	-
その他	0.8	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9	36.0

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	206.22円	310.47円
1株当たり当期純利益	47.74円	42.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
当期純利益(千円)	374,708	336,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	374,708	336,981
普通株式の期中平均株式数(株)	7,848,875	7,848,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(1)有価証券

当社は、有価証券を保有しておりません。

(2) 投資有価証券

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	常磐興産(株)	1,196,620
		(株)常陽銀行	133,858
		(株)東邦銀行	50,434
		大成建設(株)	25,900
		(株)秋田銀行	16,244
		(株)大東銀行	13,950
		(株)福島銀行	12,300
		(株)いわきティーワンビル共栄会	8,000
		(株)常磐製作所	7,932
		(株)みずほフィナンシャルグループ	7,004
		常磐港運(株)	5,775
		西松建設(株)	5,082
		(株)ラトブコーポレーション	5,000
		(株)日本グリーンリサイクル	3,000
		いわき文化交流パートナーズ(株)	2,500
		(株)F S K	1,832
		その他株式(2銘柄)	1,428
			小計
	計	7,328,323	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	523,462	9,450	5,660	527,251	186,558	12,927	340,693
構築物	119,326	-	278	119,047	88,786	3,720	30,261
機械及び装置	112,097	-	-	112,097	105,440	1,814	6,657
車両運搬具	51,775	10,602	5,126	57,251	47,695	5,663	9,556
工具器具・備品	295,304	11,535	6,474	300,365	274,155	11,102	26,209
土地	1,035,416	-	117,292 (44,706)	918,123	-	-	918,123
有形固定資産計	2,137,382	31,587	134,833 (44,706)	2,034,137	702,635	35,227	1,331,501
無形固定資産							
電話加入権	4,110	-	-	4,110	-	-	4,110
ソフトウェア	23,290	150	-	23,440	16,080	4,673	7,359
のれん	40,000	-	-	40,000	40,000	7,333	-
無形固定資産計	67,400	150	-	67,550	56,080	12,006	11,469
長期前払費用	952	-	-	952	952	109	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	9,450千円	環境本部資源科学課事務所新築
車両運搬具	10,602千円	建築本部、緑地建設部及び環境本部 業務用車両
工具器具・備品	11,535千円	環境測定分析機器

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	5,660千円	環境本部資源科学課事務所除却
車両運搬具	5,126千円	緑地建設部及び環境本部 業務用車両
工具器具備品	6,474千円	環境本部分析機器除却、土木部測量機器除却
土地	117,292千円	事業用土地の売却及び減損損失

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,393	9,334	350	5,766	60,610
賞与引当金	188,852	191,483	188,852	-	191,483
完成工事補償引当金	6,680	5,460	273	6,406	5,460

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替え及び回収による戻入額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は洗替えによる戻入額であります。

3. 設定理由及びその額の算定方法は、個別注記の重要な会計方針に係る事項に記載してあります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a.現金預金

区分	金額(千円)
現金	3,227
銀行預金	
普通預金	711,259
別口預金	569,680
小計	1,280,939
合計	1,284,167

b.受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
常磐興産(株)	218,618
新興商事(株)	8,325
(有)大誠商会	2,357
(株)サカエ鉄工所	2,000
(株)常磐エンジニアリング	1,523
その他	10,815
計	243,640

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年4月	197,218
5月	17,644
6月	3,861
7月	23,898
8月	1,017
計	243,640

c. 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福島県いわき建設事務所	196,830
東北地方整備局磐城国道事務所	183,120
クリナップ(株)	112,014
福島県いわき農林事務所	98,692
常磐共同火力(株)	90,249
その他	466,869
計	1,147,775

(ロ) 滞留状況

平成25年3月期計上額	1,147,775千円
平成24年3月期以前計上額	-
計	1,147,775

d. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いわき市	120,958
日本環境科学(株)	77,253
福島県いわき建設事務所	48,303
中央区役所	15,225
(株)ヨークベニマル	8,785
その他	143,348
計	413,875

(ロ) 滞留状況

平成25年3月期計上額	413,675千円
平成24年3月期以前計上額	199
計	413,875

e. 販売用不動産

土地	480,378千円
計	480,378

販売用土地の地域区分は次のとおりであります。

土地		
福島県	284千㎡	464,111千円
宮城県	2	9,439
茨城県	1	6,827
計	287	480,378

f. 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
51,196	7,153,229	7,157,672	46,753

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	808千円
外注費	18,972
経費	26,972
(うち人件費)	(20,275)
計	46,753

g. 未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西本建設㈱	20,867
常磐開発㈱・西本建設㈱共同企業体	11,616
福島県	3,089
常磐開発㈱・常光サービス㈱・トーホク装美㈱協同企業体	2,988
福島労働局	1,823
その他	8,845
計	49,229

負債の部

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
常磐興産(株)	61,823
前田道路(株)	33,007
共栄(株)	24,320
(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム	21,029
大成ロテック(株)	20,308
その他	477,616
計	638,106

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年4月	150,898
5月	185,594
6月	91,884
7月	209,728
計	638,106

b. 工事未払金

相手先	金額(千円)
渡辺・常磐開発・福浜大一特定建設共同企業体	68,297
(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム	35,868
福浜大一・常磐開発・渡辺特定建設共同企業体	24,549
三共設備(株)	23,680
常磐興産(株)	18,097
その他	794,628
計	965,123

c. 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)常陽銀行	400,000
(株)秋田銀行	370,000
(株)七十七銀行	150,000
(株)東邦銀行	100,000
(株)福島銀行	100,000
その他	170,000
計	1,290,000

d. 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
532,816	9,475,431	9,469,878	538,369

e. 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)東邦銀行	288,960
	(180,540)
(株)福島銀行	97,195
	(36,101)
(株)七十七銀行	83,300
	(83,300)
(株)大東銀行	55,550
	(55,550)
(株)常陽銀行	27,200
	(27,200)
計	552,205
	(382,691)

(注) ()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において1年内返済予定の長期借入金として掲げている金額の内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(http://www.jobankaihatsu.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日東北財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成24年7月5日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日東北財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日東北財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭田 清人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐開発株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、常磐開発株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、常磐開発株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭田 清人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐開発株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。